

〔令和5年度〕 CLAIR海外事務所を通じて行った依頼調査件名リスト（公表可能案件のみ抜粋）

一般財団法人 自治体国際化協会

No.	調査 国数	調 査 件 名	回答 年月	調査対象国									
				アメリカ	イギリス	フランス	シンガポール	韓国	オーストラリア	中国	その他	国名等	
1	11	自転車用ヘルメットの商品情報、事故情報、安全基準及び着用義務等について	R5.6	●	●	●	●	●	●	●	●	●	ドイツ、オランダ、デンマーク、 ニュージーランド
2	4	消費者問題やエシカル消費等に関する海外情報の記事執筆	※1	●	●	●	●						
3	1	ビッグベンにおけるプロジェクションマッピング事例の調査	R5.6		●								
4	1	スペイン・バレンシア州における5月地方統一選挙の結果及びバレンシア州の新州首相について	R5.7								●		スペイン
5	1	韓国高校野球の現状と海外合宿の状況について	R5.7					●					
6	12	諸外国における車体課税の実態調査	R5.8	●	●	●		●	●	●	●		カナダ、ドイツ、オーストリア、イタリ ア、スペイン、ニュージーランド
7	6	諸外国における州、県及び省単位の電気自動車の普及に向けた計画の策定状況について	R5.8	●	●	●		●	●	●			
8	1	オーストラリアの憲法改正国民投票	R5.11						●				
9	7	給水停止に係る海外調査	R5.11	●	●	●	●	●	●	●			
10	1	イギリスのナイトタイムエコノミーにおける地方自治体の役割について	R5.12		●								
11	5	海外の交通安全事務	R5.12	●	●	●		●			●		ドイツ
12	7	知的障害児(者)への支援・取組にかかる海外事例	※2	●	●	●	●	●	●	●			
13	1	オーストラリアでの語学研修機関に係る情報収集	R5.12						●				
14	4	居住地以外の場所(選挙区)への投票を認めている海外の事例について	R6.3		●	●		●			●		マレーシア
15	2	米軍航空基地立地自治体によるPFAS環境調査の内容及び結果	R6.3	●	●								
16	4	海外におけるコロナ探知犬の活用状況について	R6.3		●	●					●		ドイツ、フィンランド
17	1	中国国内において外国地方自治体が直営で事務所を設置できない根拠となる中国の法令について	R6.3							●			
18	8	投票率の向上に向けた課題についての調査	R6.5		●	●	●		●		●		ドイツ、スウェーデン、デンマーク、ノル ウェー、ベルギー、イタリア
計	77			8	13	10	5	8	8	6	7		

※1 アメリカ：R6.3、イギリス：R5.9/R6.4、フランス：R3.12、シンガポール：R5.11

※2 R6.1、R6.2の2回に分けて回答